



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス  
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 寛之 TEL 03-4221-8900  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	156,478	7.9	8,881	22.2	4,367	89.7	2,837	112.2	1,941	779.5	1,956	633.2
2019年3月期	145,022	24.5	7,270	△8.7	2,302	△69.8	1,337	△81.4	221	△95.3	267	△94.3

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	1,577	96.9	21.21	21.14	4.9	1.4	2.8
2019年3月期	801	△74.0	3.11	3.09	0.8	1.2	1.6

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △478百万円 2019年3月期 △907百万円

EBITDA 2020年3月期 25,009百万円(前期比186.2%増) 2019年3月期 8,738百万円

調整後EBITDA 2020年3月期 28,874百万円(前期比131.5%増) 2019年3月期 12,470百万円

- (注1) 「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
- (注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- (注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。
- (注4) 2019年3月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2019年3月期に係る各数値について遡及修正しております。
- (注5) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	209,978	46,565	45,427	21.6	532.32
2019年3月期	117,979	35,090	33,979	28.8	399.01

(注1) 2019年3月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2019年3月期に係る各数値について遡及修正しております。

(注2) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	29,593	△12,986	△5,190	25,801
2019年3月期	8,416	△14,210	5,534	14,398

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	64	24.1	0.2
2020年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	533	27.3	0.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	6.25	6.25		—	

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期および2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	60,700	△24.1	△4,300	—	△4,600	—	△5,400	—	△3,800	—
通期	148,200	△5.3	5,000	△43.7	200	△95.4	△1,400	—	△800	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	△3,700	—	△45.50
通期	△700	—	△12.38

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(注2) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては当該株式分割後の株式数により算定しております。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 作成の基礎(2) 重要な会計方針(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	87,143,352株	2019年3月期	86,979,152株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,805,644株	2019年3月期	1,820,018株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	85,229,030株	2019年3月期	85,828,258株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(6) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月27日(水)に機関投資家・アナリスト・金融機関向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 減損損失の計上	5
(5) 2020年3月期連結会計年度の連結業績予想と実績値との差異	5
(6) 今後の見通し	5
(7) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. その他	19
仕入および販売の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続く緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦問題をはじめ、中国経済の先行きや海外経済の不確実性が懸念される等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、労働力不足を背景とした人件費の上昇や原材料費の上昇、業種・業態を超えた競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき運営してまいりました。

国内におきましては、主力業態丸亀製麺において、原点である「手づくり・できたて」のうどんを提供する本格感や「丸亀食感」というコピーをもとにシズル感を訴求したテレビCMの継続放映をはじめ、商品施策や収益拡大に向けた各種施策を積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度におきましては、「丸亀製麺」を35店舗出店したほか、カフェ事業の展開を積極的に進めるなど、その他の業態で44店舗を出店いたしました。海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、香港などに直営店を27店舗出店したほか、FC等(注1)については、香港やオランダ等への出店等により93店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、103店舗(うち、FC等31店舗)増加して1,781店舗(うち、FC等444店舗)となりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上収益は1,564億78百万円(前期比7.9%増)と引き続き高成長を維持し、事業利益(注2)は88億81百万円(前期比22.2%増)、営業利益は43億67百万円(前期比89.7%増)、税引前利益は28億37百万円(前期比112.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は19億56百万円(前期比633.2%増)となりました。

また、EBITDAは250億9百万円(前期比186.2%増)、調整後EBITDAは288億74百万円(前期比131.5%増)となりました。(注3)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(注3) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

前連結会計年度のEBITDAの計算においては、IAS第17号を適用して発生時に費用処理していた借手のオペレーティング・リース料は、当連結会計年度のEBITDAの計算においては、使用権資産の減価償却費およびリース負債の金融費用の計上に変更されています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「海外事業」および「その他」に区分しておりましたが、事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「カフェ」を区分し、「とりどーる」を「その他」に含め、当連結会計年度より「丸亀製麺」、「カフェ」、「豚屋とん一」、「海外事業」および「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

これにより、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド23店舗、ショッピングセンター内12店舗の計35店舗を出店し、7店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は845店舗となりました。

この結果、売上収益は956億41百万円(前期比6.3%増)となり、セグメント利益は138億10百万円(前期比11.0%増)となりました。

<カフェ>

カフェでは、ロードサイド13店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は41店舗となりました。

この結果、売上収益は54億32百万円(前期比53.6%増)となり、セグメント利益は51百万円(前期はセグメント損失50百万円)となりました。

<豚屋とんー(かつ丼・トンテキ業態)>

豚屋とんーでは、ロードサイド1店舗、ショッピングセンター内2店舗の計3店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は55店舗となりました。

なお、売上収益は35億55百万円(前期比7.7%減)となり、セグメント利益は28百万円(前期比13.2%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、120店舗(うち、FC等93店舗)を出店し、67店舗(うち、FC等59店舗)を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は628店舗(うち、FC等438店舗)となりました。

この結果、売上収益は328億99百万円(前期比8.8%増)となり、セグメント利益は35億98百万円(前期比10.4%増)となりました。

<その他>

その他では、28店舗を出店し、20店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は212店舗(うち、FC等6店舗)となりました。

なお、その他には「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

この結果、売上収益は189億50百万円(前期比8.6%増)となり、セグメント損失は16百万円(前期はセグメント損失13億77百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ919億99百万円増加し、2,099億78百万円(前期比78.0%増)となりました。これは主に現金及び現金同等物、IFRS第16号「リース」の適用により使用権資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ114億3百万円、787億73百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ805億24百万円増加し、1,634億14百万円(前期比97.1%増)となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が前連結会計年度末に比べ801億69百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ114億75百万円増加し、465億65百万円(前期比32.7%増)となりました。これは主に利益剰余金および永久劣後特約付ローンによる資金調達の実行によるその他資本性金融商品がそれぞれ10億26百万円、108億47百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ114億3百万円増加し、258億1百万円(前期比79.2%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は295億93百万円(前期比251.6%増)となりました。これは主に税引前利益が28億37百万円、IFRS第16号「リース」の適用により、減価償却費及び償却費が199億46百万円、営業債務およびその他の債務の増加が13億47百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は129億86百万円(前期比8.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が114億36百万円、敷金及び保証金の差入による支出が8億53百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は51億90百万円(前期は55億34百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入が111億8百万円、その他資本性金融商品の発行による収入が107億80百万円あった一方で、IFRS第16号「リース」の適用によりリース負債の返済による支出が150億38百万円、長期借入金の返済による支出が121億80百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	32.5	28.8	21.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	151.0	80.7	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	545.6	744.7	479.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.6	23.5	29.4

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 減損損失の計上

当社グループの国内および海外の有形固定資産、使用権資産ならびにのれん等について、国際会計基準(IFRS)に基づき減損テストを実施した結果、想定されていた収益が見込まれなくなった為、2020年3月期連結会計年度における減損損失として、38億18百万円を計上いたしました。

## (5) 2020年3月期連結会計年度の連結業績予想と実績値との差異

当連結会計年度におきまして、一部新型コロナウイルス感染症の影響による「売上収益」「事業利益」の低下があったことに加え、上記のとおり38億18百万円の減損損失を計上したため、「営業利益」、「税引前利益」、「当期利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」が計画を下回りました。

上記の結果、2019年11月13日に公表いたしました2020年3月期連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績予想と実績との間に差異が生じました。

実績との差異  
連結

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	159,060	9,572	6,689	5,266	2,704	2,610	30.62
実績 (B)	156,478	8,881	4,367	2,837	1,941	1,956	21.21
増減額 (B-A)	△2,582	△691	△2,322	△2,429	△763	△654	—
増減率 (%)	△1.6	△7.2	△34.7	△46.1	△28.2	△25.1	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	145,022	7,270	2,302	1,337	221	267	3.11

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。

## (6) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、通期の連結業績見通しにつきましては、売上収益1,482億円、営業利益2億円、税引前損失14億円、当期損失8億円、親会社の所有者に帰属する当期損失7億円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響につきましては、感染拡大や長期化に伴い、臨時休業または営業時間短縮、消費の低迷などが懸念されますが、本資料では現在の状態が、2020年度上期まで続き、その後、徐々に通常営業に戻る前提で作成しております。

当社グループの売上、利益に及ぼすと想定されるリスクを最大限に考慮しつつ、販促費と本社コストの見直しによる圧縮により、不要不急のコストや投資を抑制します。その上で、丸亀製麺については、テイクアウトを段階的に拡大し、6月からうどん・丼のテイクアウトを全店で展開し、売上収益の向上を図ります。売上・収益が一定の基準に満たない業態については、コンセプトをはじめ商品・オペレーション等の見直しによる業態フォーマットを抜本的に見直すことにより、営業利益率の改善を図ります。海外につきましては、日本の丸亀製麺でのマーケティング施策の成功体験を形式知化し、各国にノウハウを展開し、売上収益の向上を図ります。

また、財務基盤を強化するために、300億円の短期借入枠を活用し、手元キャッシュの充実に努めます。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない発令された緊急事態宣言や外出自粛要請により、足元では外食需要が減少しておりますが、今後につきましては新型コロナウイルス感染症の収束時期や、その後の景気動向・個人消費への影響等を合理的に見通すことは困難であり、今後の事業活動に大きな影響を及ぼす場合、必要に応じて業績見通しの修正開示を行う可能性があります。

## (7) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、通期業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を検討した結果、2020年3月期の期末配当金につきまして1株当たり12.50円とさせていただきますことを本日開催の取締役会において決議いたしました。

## 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2019年5月14日)	前期実績 (2019年3月期)
基準日	2020年3月31日	同左	2019年3月31日
1株当たり配当金	12.50円	12.50円	1.50円
配当金の総額	533百万円	—	64百万円
効力発生日	2020年6月12日	—	2019年6月13日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

また、次期の配当につきましては、これまでの利益配分の考え方に加え資金配分の考え方も追加し、安定した配当を継続してまいります。具体的には、原則配当性向20%以上、または調整後配当性向(配当総額÷(親会社の所有者に帰属する当期純利益+減価償却費及び償却費+その他営業費用-その他営業収益+減損損失+非経常的費用項目)×100)2%以上を目標として配当を実現してまいります。この新たな方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり6.25円(期末配当)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,398	25,801
営業債権及びその他の債権	4,416	3,967
棚卸資産	830	836
その他の流動資産	2,108	1,931
流動資産合計	21,752	32,536
非流動資産		
有形固定資産	30,682	34,581
使用権資産	—	78,773
無形資産及びのれん	41,806	40,257
持分法で会計処理されている 投資	5,477	4,770
その他の金融資産	14,594	14,698
繰延税金資産	2,719	3,464
その他の非流動資産	949	900
非流動資産合計	96,227	177,443
資産合計	117,979	209,978
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,542	10,855
短期借入金	64	29
1年以内返済予定の長期借入金	10,310	12,424
リース負債	295	13,625
未払法人所得税	278	794
引当金	899	727
その他の流動負債	4,565	4,240
流動負債合計	25,953	42,694
非流動負債		
長期借入金	48,764	45,578
リース負債	3,241	70,079
引当金	2,180	2,807
繰延税金負債	2,199	1,475
その他の非流動負債	552	780
非流動負債合計	56,937	120,719
負債合計	82,889	163,414
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,076	4,159
資本剰余金	4,085	3,848
その他資本性金融商品	—	10,847
利益剰余金	28,477	29,503
自己株式	△2,143	△2,124
その他の資本の構成要素	△516	△806
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,979	45,427
非支配持分	1,110	1,138
資本合計	35,090	46,565
負債及び資本合計	117,979	209,978

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上収益	145,022	156,478
売上原価	△39,117	△40,205
売上総利益	105,904	116,273
販売費及び一般管理費	△98,634	△107,392
減損損失	△3,630	△3,818
その他の営業収益	562	1,011
その他の営業費用	△1,900	△1,707
営業利益	2,302	4,367
金融収益	356	215
金融費用	△415	△1,267
金融収益・費用純額	△59	△1,052
持分法による投資損益	△907	△478
税引前利益	1,337	2,837
法人所得税費用	△1,116	△895
当期利益	221	1,941
当期利益の帰属		
親会社の所有者	267	1,956
非支配持分	△46	△15
当期利益	221	1,941
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	3.11	21.21
希薄化後1株当たり当期利益	3.09	21.14

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
当期利益	221	1,941
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	799	△354
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△218	△11
その他の包括利益合計	580	△365
当期包括利益合計	801	1,577
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	902	1,626
非支配持分	△101	△49

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権				
2018年4月1日残高	4,031	4,064	29,347	△0	△1,529	329	△1,200	36,242	1,228	37,470
当期利益			267				—	267	△46	221
その他の包括利益					635		635	635	△55	580
当期包括利益合計	—	—	267	—	635	—	635	902	△101	801
新株の発行(新株予約権の行使)	43	43				△23	△23	63		63
株式報酬取引	2	2		3		86	86	93		93
自己株式の取得		△20		△2,146			—	△2,165		△2,165
配当			△1,151				—	△1,151	△15	△1,166
連結範囲の変動							—	—	△1	△1
その他		△4					—	△4		△4
所有者との取引額等合計	45	21	△1,151	△2,143	—	63	63	△3,165	△16	△3,181
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			14			△14	△14	—		—
2019年3月31日残高	4,076	4,085	28,477	△2,143	△894	378	△516	33,979	1,110	35,090

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2019年4月1日残高	4,076	4,085	—	28,477	△2,143	△894	378	△516	33,979	1,110	35,090
会計方針の変更による累積的 影響額				△880				—	△880		△880
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	4,076	4,085	—	27,596	△2,143	△894	378	△516	33,099	1,110	34,210
当期利益				1,956				—	1,956	△15	1,941
その他の包括利益						△330		△330	△330	△34	△365
当期包括利益合計	—	—	—	1,956	—	△330	—	△330	1,626	△49	1,577
新株の発行(新株予約権の行 使)	81	81					△46	△46	117		117
株式報酬取引	2	2					100	100	104		104
自己株式の取得及び処分		△0			19			—	19		19
配当				△64				—	△64		△64
その他資本性金融商品の発行			10,847					—	10,847		10,847
支配継続子会社に対する持分 変動		△76						—	△76	76	—
その他		△244						—	△244		△244
所有者との取引額等合計	83	△237	10,847	△64	19	—	54	54	10,702	76	10,778
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				14			△14	△14	—		—
2020年3月31日残高	4,159	3,848	10,847	29,503	△2,124	△1,224	418	△806	45,427	1,138	46,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,337	2,837
減価償却費及び償却費	5,098	19,946
減損損失	3,630	3,818
受取利息	△212	△215
支払利息	348	1,032
持分法による投資損益(△は益)	907	478
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	351	334
棚卸資産の増減(△は増加)	△7	△7
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△900	1,347
その他	1,978	2,194
小計	12,529	31,763
利息の受取額	56	134
利息の支払額	△357	△1,006
法人所得税の支払額	△3,812	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,416	29,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,032	△11,436
無形資産の取得による支出	△358	△288
敷金及び保証金の差入による支出	△1,340	△853
敷金及び保証金の回収による収入	568	245
建設協力金の支払による支出	△302	△280
建設協力金の回収による収入	452	491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,102	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,272	—
その他	△824	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,210	△12,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,578	△35
長期借入れによる収入	51,358	11,108
長期借入金の返済による支出	△7,728	△12,180
リース負債の返済による支出	△262	△15,038
自己株式の取得による支出	△2,146	—
配当金の支出額	△1,151	△64
その他資本性金融商品の発行による収入	—	10,780
その他	41	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,534	△5,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260	11,417
現金及び現金同等物の期首残高	14,798	14,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△13
現金及び現金同等物の期末残高	14,398	25,801

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2020年3月31日を期末日とし、当社および子会社(当社および子会社を合わせて「当社グループ」とする)、並びに当社グループの共同支配企業および関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」)を適用しております。

当社グループでは、適用開始による累積的影響を2019年4月1日の期首利益剰余金において認識する修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を適用しました。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従来リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号およびIFRIC第4号のもとでリースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年4月1日以降に締結又は変更された契約にのみ適用しております。

当社グループは借手として、従来、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するか否かの評価に基づいて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類してまいりました。IFRS第16号では、当社グループは、ほとんどのリースについて使用権資産とリース負債を認識しております。

IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについては、移行日時点の残存リース料総額を2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しました。使用権資産は以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日時点の借手の追加借入利率を用いる。
- ・適用開始日時点のリース負債の測定額に、前払リース料を調整した金額。

当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年4月1日現在の使用権資産とリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース負債の帳簿価額で算定しております。

IFRS第16号への移行により、適用開始日の連結財政状態計算書に使用権資産などのリース関連の資産を78,094百万円、リース負債を79,928百万円および期首利益剰余金(税効果会計考慮後)の減少を880百万円、追加的に認識しております。

また、連結純損益計算書において、従来、IAS第17号を適用して発生時に費用処理していた借手のオペレーティング・リース料は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金融費用の計上に変更され、連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目である「リース負債の返済による支出」に計上区分を変更しております。

リース負債を測定する際に、当社グループは、2019年4月1日現在の追加借入利率を用いてリース料を割り引きました。適用した追加借入利率の加重平均は、0.58%です。

(単位:百万円)

	金額
2019年3月31日現在のオペレーティング・リースに係るコミットメント額	13,338
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いた割引後	12,438
2019年3月31日現在で認識したファイナンス・リース債務	3,536
認識の免除規定	
短期リース	△357
少額リース	△176
行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション	68,024
2019年4月1日に認識したリース負債	83,464

### 3. セグメント情報等

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「カフェ」、「豚屋とん一」の3区分、および「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「カフェ」は、コナズ珈琲を中心に「いちばん近いハワイ」をコンセプトに掲げ、ハワイの世界観の中で自家焙煎のコーヒーとハワイアンフードを提供する専門店であります。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

#### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「海外事業」および「その他」に区分しておりましたが、事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「カフェ」を区分し、「とりどーる」を「その他」に含め、当連結会計年度より「丸亀製麺」、「カフェ」、「豚屋とん一」、「海外事業」および「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。



(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	カフェ	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	89,944	3,535	3,852	30,242	127,573	17,448	145,022	—	145,022
計	89,944	3,535	3,852	30,242	127,573	17,448	145,022	—	145,022
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	12,438	△50	25	3,258	15,671	△1,377	14,294	△7,023	7,270
減損損失	△748	△308	△723	△739	△2,519	△1,111	△3,630	—	△3,630
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,338
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△59
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△907
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,337
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	2,744	196	169	1,204	4,312	614	4,926	172	5,098

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,023百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	カフェ	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	95,641	5,432	3,555	32,899	137,528	18,950	156,478	—	156,478
計	95,641	5,432	3,555	32,899	137,528	18,950	156,478	—	156,478
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	13,810	51	28	3,598	17,487	△16	17,471	△8,590	8,881
減損損失	△378	△444	△510	△347	△1,679	△2,140	△3,818	—	△3,818
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△696
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,052
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△478
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,837
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	10,067	686	403	5,587	16,744	2,364	19,107	838	19,946

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,590百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (4) 製品およびサービスごとの情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (5) 地域別情報

## ①外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
日本	114,780	123,579
香港	22,051	23,575
その他	8,191	9,324
合計	145,022	156,478

(注) 売上収益は、店舗の所在地を基礎としております。

## ②非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	36,063	108,595
香港	30,668	37,859
その他	6,706	8,057
合計	73,437	154,511

(注) 非流動資産は、当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産および繰延税金資産は含んでおりません。

## (6) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

## 4. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	267	1,956
親会社の株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	148
基本的1株当たり当期利益の計算に利用する当期利益 (百万円)	267	1,808
普通株式の期中平均株式数(株)	85,828,258	85,229,030
ストック・オプションによる増加(株)	377,936	278,866
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	86,206,194	85,507,896
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	3.11	21.21
希薄化後1株当たり当期利益(円)	3.09	21.14

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

## 5. 重要な後発事象

## (株式分割)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2020年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,571,676株
今回の分割により増加する株式数	43,571,676株
株式分割後の発行済株式総数	87,143,352株
株式分割後の発行可能株式総数	230,400,000株

## ③分割の日程

基準日公告日	2020年2月13日
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年4月1日

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「4. 1株当たり情報」に記載しております。

(コミットメントラインおよび当座貸越契約の締結)

## (1) 目的

当社は、2020年5月18日の臨時取締役会にて今般の新型コロナウイルス感染症に伴う事業環境の不確実性を鑑み、運転資金の確保および財政基盤の安定性向上のために機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、コミットメントライン210億円および当座貸越90億円、合計短期借入枠300億円の契約を締結することを決議しました。

## (2) コミットメントラインおよび当座貸越契約の概要

	コミットメントライン契約	当座貸越契約
① 組成総額(極度総額)	21,000百万円	9,000百万円
② 契約締結日	2020年5月25日	
③ 契約期間	1年間	
④ 金融機関	株式会社三井住友銀行, 株式会社三菱UFJ銀行, 株式会社みずほ銀行	

## (3) 財務制限条項

上記コミットメントライン及び当座貸越契約には以下の①及び②の財務制限条項が付されています。

## ① 純資産の維持

2021年3月期決算における連結財政状態計算書の資本の金額を2020年3月期決算における連結財政状態計算書の資本の金額の50%以上に維持すること。

## ② 営業利益の維持

連結損益計算書における営業損益及び当期損益が、2020年3月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

4. その他

仕入および販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	22,718	98.4	23,072	101.6
カフェ	1,089	159.7	1,643	150.8
豚屋とん一	1,181	112.8	1,077	91.2
海外事業	8,329	307.8	8,486	101.9
その他	6,148	167.7	6,288	102.3
合計	39,466	126.5	40,566	102.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	89,944	99.5	95,641	106.3
カフェ	3,535	163.4	5,432	153.6
豚屋とん一	3,852	119.6	3,555	92.3
海外事業	30,242	290.1	32,899	108.8
その他	17,448	169.1	18,950	108.6
合計	145,022	124.5	156,478	107.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)			当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数
北海道	3,055	95.8	30	3,187	104.3	29
東北	4,645	99.2	44	5,114	110.1	44
関東	39,258	114.5	389	42,518	108.3	408
中部	18,409	97.5	166	20,084	109.1	187
近畿	31,083	114.7	274	32,408	104.3	279
中国	7,635	101.3	78	8,058	105.5	80
四国	2,644	98.6	29	2,843	107.5	31
九州	8,534	104.7	93	9,365	109.7	95
海外	29,758	297.4	575	32,899	110.6	628
合計	145,022	124.5	1,678	156,478	107.9	1,781

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数には、FC等を含んでおります。